

五 地方債について

1 令和4年度地方債同意等状況

(1) 令和4年度地方債計画の概要と特色

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

① 通常収支分

ア 総額は10兆1,799億円となり、前年度に比べて3兆4,574億円、25.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は7兆6,077億円で、前年度に比べて3兆6,331億円、32.3%の減、公営企業会計等分は2兆5,722億円で、前年度に比べて1,757億円、7.3%の増となっている。

イ 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7,805億円（前年度に比べて3兆6,992億円、67.5%の減）を計上している。

ウ 地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員の受入れ施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5,000億円を計上している。

エ 地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

オ 地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

カ 令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続するとともに、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）の追加や、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5,220億円（前年度に比べて900億円、20.8%の増）を計上している。

キ 公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5,200億円（前年度に比べて200億円、4.0%の増）を計上している。

ク 住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化や公立病院の機能分化・連携強化、下水道の広域化等の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

ケ 公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.9%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

② 東日本大震災分

ア 復旧・復興事業として総額 15 億円を計上している。

イ 東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(2) 県内市町村等の同意等状況

令和 4 年度の地方債同意等額は、通常収支分で 157,014,884 千円であり、前年度に比べ 6,812,407 千円、4.2%の減となっている。

そのうち、通常収支分の同意等額の主なものは、旧合併特例事業債 25,620,000 千円、下水道事業債 23,951,800 千円、臨時財政対策債 21,135,184 千円、過疎対策事業債 16,344,700 千円、水道事業債 10,681,100 千円などである。

第27表 令和4年度地方債同意等状況

1 通常取支分

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	申請 団体数	同意等額※ (A)	申請 団体数	同意等額 (B)	(A)-(B)	伸率 (%)
一 一般会計債						
1 公共事業等	18	8,484,700	17	11,098,800	△ 2,614,100	△ 23.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	15	10,036,000	15	2,647,900	7,388,100	279.0
3 公営住宅建設事業	4	164,200	5	286,100	△ 121,900	△ 42.6
4 災害復旧事業		356,300		1,053,500	△ 697,200	△ 66.2
(1) 過年補助災害	5	139,100	5	254,500	△ 115,400	△ 45.3
(2) 現年補助災害	7	55,500	16	335,400	△ 279,900	△ 83.5
(3) 一般単独災害	8	150,900	11	423,900	△ 273,000	△ 64.4
(4) 歳入欠かゝん等	0	0	0	0	-	-
(5) 小 災 害	2	10,800	2	7,700	3,100	40.3
(6) 地方公営企業災害	0	0	1	32,000	△ 32,000	皆減
(7) 火 災	0	0	0	0	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業		8,844,000		9,716,100	△ 872,100	△ 9.0
(1) 学校教育施設等整備事業	8	3,904,200	7	6,145,500	△ 2,241,300	△ 36.5
(2) 社会福祉施設整備事業	4	330,500	4	221,700	108,800	49.1
(3) 一般廃棄物処理事業	8	3,858,200	10	2,460,100	1,398,100	56.8
(4) 一般補助施設整備等事業	10	502,400	10	599,700	△ 97,300	△ 16.2
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	4	248,700	2	289,100	△ 40,400	△ 14.0
6 一般単独事業		50,840,200		39,117,900	11,722,300	30.0
(1) 一般事業		1,306,500		907,400	399,100	44.0
(ア) 一般分	8	872,100	9	907,400	△ 35,300	△ 3.9
(イ) 河川等分	1	183,400	0	0	183,400	皆増
(ウ) 臨時高等学校改築等分	0	0	0	0	-	-
(エ) 地域総合整備資金貸付分	1	251,000	0	0	251,000	皆増
(オ) 被災施設復旧関連事業債	0	0	0	0	-	-
(2) 地域活性化事業	11	1,454,800	10	1,066,900	387,900	36.4
(3) 防災対策事業	8	1,326,800	8	1,060,500	266,300	25.1
(4) 地方道路等整備事業	11	4,227,600	10	1,346,500	2,881,100	214.0
(5) 旧合併特例事業	14	25,620,000	12	20,018,200	5,601,800	28.0
(6) 緊急防災・減災事業	21	4,274,300	20	4,335,700	△ 61,400	△ 1.4
(7) 公共施設等適正管理推進事業	13	5,187,300	13	5,081,700	105,600	2.1
(8) 緊急自然災害防止対策事業	25	6,525,800	25	4,670,700	1,855,100	39.7
(9) 緊急浚渫推進事業	20	917,100	19	630,300	286,800	45.5
7 辺地及び過疎対策事業		17,210,300		15,306,200	1,904,100	12.4
(1) 辺地対策事業	11	865,600	9	656,100	209,500	31.9
(2) 過疎対策事業	20	16,344,700	20	14,650,100	1,694,600	11.6
8 公共用地先行取得等事業	0	0	0	0	-	-
9 行政改革推進債	0	0	0	0	-	-
10 調 整	0	0	0	0	-	-
一 般 会 計 債 計		95,935,700		79,226,500	16,709,200	21.1

(単位：千円)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	申 請 団体数	同 意 等 額 ※ (A)	申 請 団体数	同 意 等 額 (B)	(A)-(B)	伸 率 (%)
二 公 営 企 業 債						
1 水 道 事 業		10,681,100		9,798,400	882,700	9.0
(1) 上 水 道 事 業	22	10,411,900	21	9,594,900	817,000	8.5
(2) 簡 易 水 道 事 業	7	269,200	7	203,500	65,700	32.3
2 工 業 用 水 道 事 業	1	6,000	0	0	6,000	皆増
3 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	11	3,487,300	10	1,584,100	1,903,200	120.1
4 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業		246,000		0	246,000	皆増
(1) 市 場 事 業	1	246,000	0	0	246,000	皆増
(2) と 畜 場 事 業	0	0	0	0	-	-
5 地 域 開 発 事 業	1	549,000	2	36,300	512,700	1,412.4
6 下 水 道 事 業	27	23,951,800	27	25,471,700	△ 1,519,900	△ 6.0
7 観 光 そ の 他 事 業	1	31,500	1	17,900	13,600	76.0
公 営 企 業 債 計		38,952,700		36,908,400	2,044,300	5.5
三 臨 時 財 政 対 策 債	26	21,135,184	26	47,692,391	△ 26,557,207	△ 55.7
四 退 職 手 当 債	0	0	0	0	-	-
五 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	-	-
六 猶 予 特 例 債	0	0	0	0	-	-
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	0	0	0	0	-	-
八 借 換 債	0	991,300	0	0	-	-
そ の 他 計		22,126,484		47,692,391	△ 25,565,907	△ 53.6
合 計		157,014,884		163,827,291	△ 6,812,407	△ 4.2

※ 同意等額には、届出額を含む

2 東日本大震災分

該当なし

第28表 令和4年度地方債資金別同意等状況

1 通常収支分

項 目	令和4年度					
	同意等額※ (A)	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金	
					市場公募	銀行等引受
一 一般会計債						
1 公共事業等	8,484,700	7,108,200	28,900	0	94,300	1,253,300
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	10,036,000	1,732,100	0	0	1,724,700	6,579,200
3 公営住宅建設事業	164,200	61,500	11,100	0	0	91,600
4 災害復旧事業	356,300	356,300	0	0	0	0
(1) 過年度補助災害	139,100	139,100	0	0	0	0
(2) 現年度補助災害	55,500	55,500	0	0	0	0
(3) 一般単独災害	150,900	150,900	0	0	0	0
(4) 歳入欠か入等	0	0	0	0	0	0
(5) 小規模災害	10,800	10,800	0	0	0	0
(6) 地方公営企業災害	0	0	0	0	0	0
(7) 火災	0	0	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	8,844,000	1,437,300	566,800	0	2,154,200	4,685,700
(1) 学校教育施設等整備事業	3,904,200	964,800	478,100	0	2,154,200	307,100
(2) 社会福祉施設整備事業	330,500	26,100	37,600	0	0	266,800
(3) 一般廃棄物処理事業	3,858,200	270,000	51,100	0	0	3,537,100
(4) 一般補助施設整備等事業	502,400	176,400	0	0	0	326,000
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	248,700	0	0	0	0	248,700
6 一般単独事業	50,840,200	122,100	12,454,300	0	807,100	37,456,700
(1) 一般事業	1,306,500	0	251,000	0	0	1,055,500
(ア) 一般分	872,100	0	0	0	0	872,100
(イ) 河川等	183,400	0	0	0	0	183,400
(ウ) 臨時高等学校改築等	0	0	0	0	0	0
(エ) 地域総合整備資金貸付分	251,000	0	251,000	0	0	0
(オ) 被災施設復旧関連事業債	0	0	0	0	0	0
(2) 地域活性化事業	1,454,800	0	50,900	0	0	1,403,900
(3) 防災対策事業	1,326,800	122,100	376,700	0	0	828,000
(4) 地方道路等整備事業	4,227,600	0	1,100,500	0	0	3,127,100
(5) 旧合併特例事業	25,620,000	0	4,400,600	0	0	21,219,400
(6) 緊急防災・減災事業	4,274,300	0	2,486,800	0	0	1,787,500
(7) 公共施設等適正管理推進事業	5,187,300	0	724,300	0	676,800	3,786,200
(8) 緊急自然災害防止対策事業	6,525,800	0	3,063,500	0	130,300	3,332,000
(9) 緊急浚渫推進事業	917,100	0	0	0	0	917,100
7 辺地及び過疎対策事業	17,210,300	15,224,300	1,986,000	0	0	0
(1) 辺地対策事業	865,600	865,600	0	0	0	0
(2) 過疎対策事業	16,344,700	14,358,700	1,986,000	0	0	0
8 公共用地先行取得等事業	0	0	0	0	0	0
9 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0
10 調	0	0	0	0	0	0
計	95,935,700	26,041,800	15,047,100	0	4,780,300	50,066,500
二 公営企業債						
1 水道事業	10,681,100	8,026,400	2,223,400	0	0	431,300
(1) 水道事業	10,411,900	7,858,100	2,154,700	0	0	399,100
(2) 簡易水道事業	269,200	168,300	68,700	0	0	32,200
2 工業用水道事業	6,000	0	6,000	0	0	0
3 病院事業・介護サービス事業	3,487,300	272,700	1,662,000	0	0	1,552,600
4 市場事業・と畜場事業	246,000	0	0	0	0	246,000
(1) 市場事業	246,000	0	0	0	0	246,000
(2) と畜場事業	0	0	0	0	0	0
5 地域開発事業	549,000	0	0	0	0	549,000
6 下水処理場事業	23,951,800	16,246,700	2,057,500	0	0	5,647,600
7 観光その他事業	31,500	0	19,100	0	0	12,400
計	38,952,700	24,545,800	5,968,000	0	0	8,438,900
合計	134,888,400	50,587,600	21,015,100	0	4,780,300	58,505,400
三 臨時財政対策債	21,135,184	5,873,985	5,067,971	0	10,000,000	193,228
四 退職手当債	0	0	0	0	0	0
五 減収補てん債	0	0	0	0	0	0
六 猶予特例債	0	0	0	0	0	0
七 国の予算等貸付金債	0	0	0	0	0	0
八 借換債	991,300	0	0	0	0	991,300
総計	157,014,884	56,461,585	26,083,071	0	14,780,300	59,689,928

※ 同意等額には、届出額を含む

(単位：千円)

令和3年度 同意等額※ (B)						比較増減	
	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金		(A)-(B)	伸 率 (%)
				市場公募	銀行等引受		
11,098,800	6,284,400	42,300	0	189,000	4,583,100	△ 2,614,100	△ 23.6
2,647,900	1,505,800	0	0	1,004,400	137,700	7,388,100	279.0
286,100	104,600	54,700	0	0	126,800	△ 121,900	△ 42.6
1,053,500	1,053,500	0	0	0	0	△ 697,200	△ 66.2
254,500	254,500	0	0	0	0	△ 115,400	△ 45.3
335,400	335,400	0	0	0	0	△ 279,900	△ 83.5
423,900	423,900	0	0	0	0	△ 273,000	△ 64.4
0	0	0	0	0	0	-	-
7,700	7,700	0	0	0	0	3,100	40.3
32,000	32,000	0	0	0	0	△ 32,000	皆減
0	0	0	0	0	0	-	-
9,716,100	3,346,300	274,400	0	2,819,300	3,276,100	△ 872,100	△ 9.0
6,145,500	2,140,600	186,900	0	2,819,300	998,700	△ 2,241,300	△ 36.5
221,700	0	87,500	0	0	134,200	108,800	49.1
2,460,100	1,111,300	0	0	0	1,348,800	1,398,100	56.8
599,700	94,400	0	0	0	505,300	△ 97,300	△ 16.2
289,100	0	0	0	0	289,100	△ 40,400	△ 14.0
39,117,900	92,300	9,931,600	0	97,000	28,997,000	11,722,300	30.0
907,400	0	0	0	6,700	900,700	399,100	44.0
907,400	0	0	0	6,700	900,700	△ 35,300	△ 3.9
0	0	0	0	0	0	183,400	皆増
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	251,000	皆増
0	0	0	0	0	0	-	-
1,066,900	0	345,600	0	0	721,300	387,900	36.4
1,060,500	92,300	338,100	0	0	630,100	266,300	25.1
1,346,500	0	1,003,100	0	54,800	288,600	2,881,100	214.0
20,018,200	0	2,092,900	0	0	17,925,300	5,601,800	28.0
4,335,700	0	2,645,600	0	0	1,690,100	△ 61,400	△ 1.4
5,081,700	0	1,079,700	0	0	4,002,000	105,600	2.1
4,670,700	0	2,426,600	0	35,500	2,208,600	1,855,100	39.7
630,300	0	0	0	0	630,300	286,800	45.5
15,306,200	13,431,200	1,875,000	0	0	0	1,904,100	12.4
656,100	656,100	0	0	0	0	209,500	31.9
14,650,100	12,775,100	1,875,000	0	0	0	1,694,600	11.6
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
79,226,500	25,818,100	12,178,000	0	4,109,700	37,120,700	16,709,200	21.1
9,798,400	6,017,300	2,985,400	0	0	795,700	882,700	9.0
9,594,900	5,904,600	2,920,400	0	0	769,900	817,000	8.5
203,500	112,700	65,000	0	0	25,800	65,700	32.3
0	0	0	0	0	0	6,000	皆増
1,584,100	188,500	1,024,700	0	0	370,900	1,903,200	120.1
0	0	0	0	0	0	246,000	皆増
0	0	0	0	0	0	246,000	皆増
0	0	0	0	0	0	-	-
36,300	0	0	0	0	36,300	512,700	1,412.4
25,471,700	17,449,000	2,457,100	0	0	5,565,600	△ 1,519,900	△ 6.0
17,900	0	0	0	0	17,900	13,600	76.0
36,908,400	23,654,800	6,467,200	0	0	6,786,400	2,044,300	5.5
116,134,900	49,472,900	18,645,200	0	4,109,700	43,907,100	18,753,500	16.1
47,692,391	16,220,925	12,861,976	0	10,000,000	8,609,490	△ 26,557,207	△ 55.7
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	0	991,300	皆増
163,827,291	65,693,825	31,507,176	0	14,109,700	52,516,590	△ 6,812,407	△ 4.2

2 地方債現在高

(普通会計債現在高の概況)

令和4年度末における市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計の地方債現在高は9,670億47百万円となり、前年度と比較して33億91百万円（0.3%）減少した。主なものは、①臨時財政対策債3,912億円8百万円（構成比40.5%）、②一般単独事業債2,755億円87百万円（同28.5%）でそのうち合併特例事業債が1,560億円10百万円（同16.1%）、③過疎対策事業債866億80百万円（同9.0%）、④教育・福祉施設等整備事業債539億53百万円（同5.6%）、⑤公共事業等債450億46百万円（同4.7%）の順になっている。借入先別では、政府資金残高の構成比は全体の39.2%と、前年度を1.0ポイント下回った。

令和4年度普通会計歳出決算額に占める地方債現在高の割合は93.9%となり、前年度の93.5%から0.4ポイント増加した。前年度と比較して地方債現在高は減少しているものの、歳出決算額の減少額が地方債現在高の減少額を上回ったことによるものである。

なお、令和4年度の地方債発行額は990億14百万円となり、前年度と比較して78億83百万円（7.4%）減少した。借入の主なものは、①一般単独事業債417億98百万円（構成比42.2%）でそのうち合併特例事業債が239億74百万円（同24.2%）、②臨時財政対策債211億27百万円（同21.3%）、③過疎対策事業債133億円31百万円（同13.5%）、④教育・福祉施設等整備事業債79億50百万円（同8.0%）、⑤公共事業等債51億54百万円（同5.2%）となっている。

第29表－1 地方債現在高調（市町村普通会計分）

（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A-B	(A-B)/B %	普通会計歳出決算額		比較増減 C-D	(C-D)/D %	A/C %	B/D %
R4年度 A	R3年度 B			R4年度 C	R3年度 D				
967,047	970,438	△3,391	△0.3	1,030,258	1,037,860	△7,602	△0.7	93.9	93.5

(企業債現在高の概況)

令和4年度末における市町村（公営企業型地方独立行政法人・一部事務組合を含む。）の企業債現在高は6,395億85百万円で、前年度末と比較して202億58百万円、3.1%の減少である。

目的別構成比は、法適用企業が97.9%、法非適用企業が2.1%となっており、主な内訳としては、下水道事業債（構成比80.2%）が最も大きく、次いで上水道事業債（同14.1%）、病院事業債（同4.8%）、簡易水道事業債（同0.5%）、宅地造成事業債（同0.1%）の順になっている。

また、令和4年度の企業債発行額は376億13百万円で、主な内訳は、下水道事業債（構成比63.3%）、上水道事業債（同28.9%）、病院事業債（同6.0%）、宅地造成事業債（同0.8%）の順である。

第29表-2 令和4年度末企業債現在高調（市町村公営企業会計分）

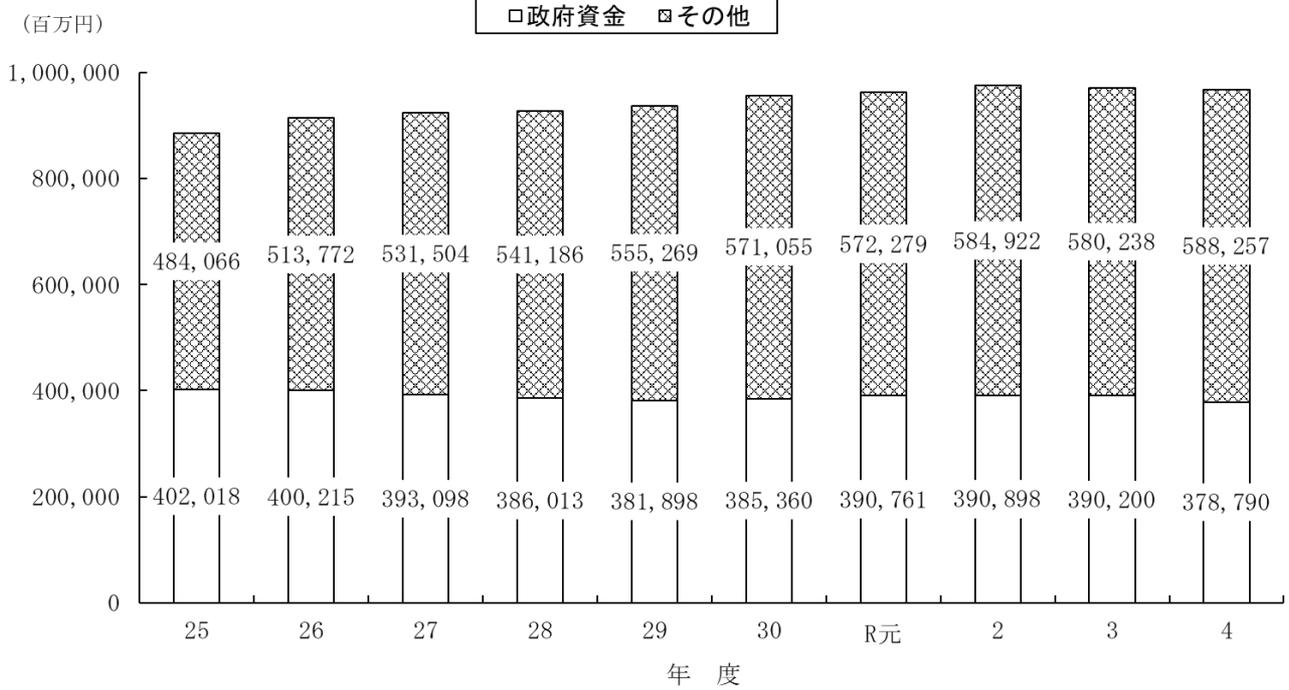
（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A-B	(A-B)/B %
令和4年度 A	令和3年度 B		
639,585	659,843	△20,258	△3.1

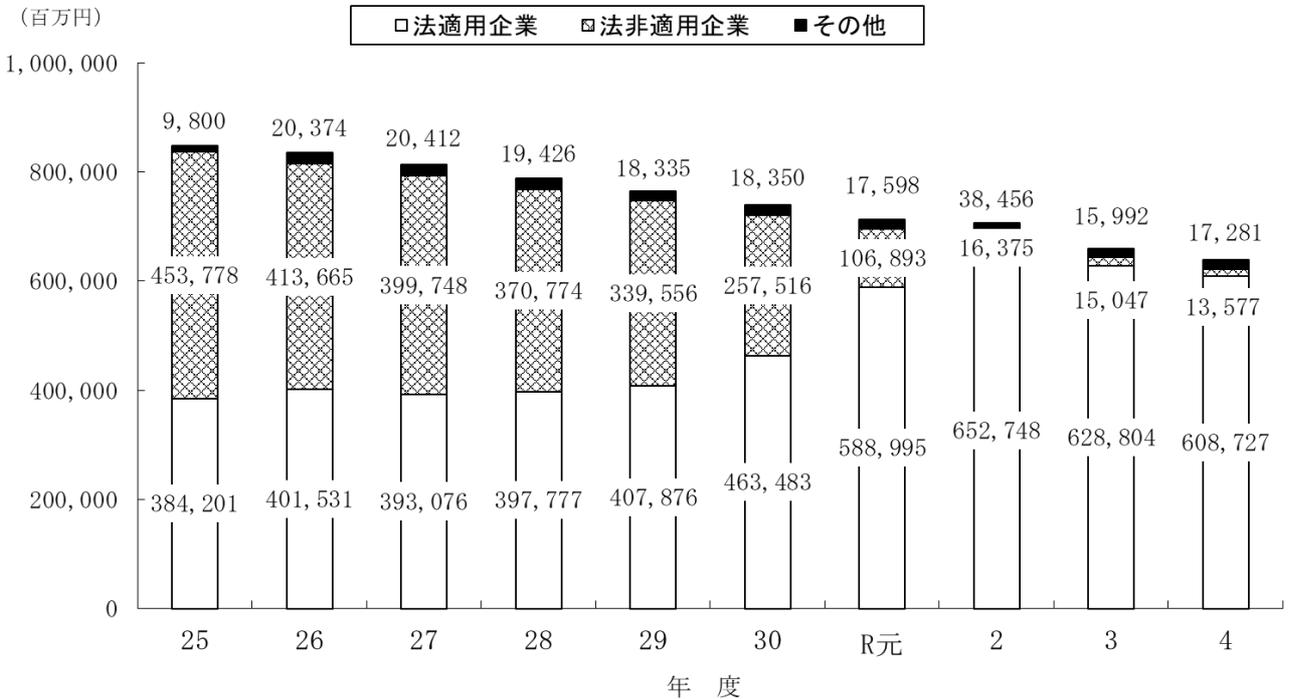
（注）公営企業型地方独立行政法人は、地方債（転貸債）償還債務残高を計上

第9図 地方債現在高の推移

市町村普通会計



地方公営企業会計等



(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分
 (注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第30表 令和4年度末事業別現在高調

(1) 普通会計分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	一部事務組合分	合 計
1 公 共 事 業 等 債	43,408,719	1,636,828	—	45,045,547
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	6,677,540	358,092	—	7,035,632
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,246,427	953,682	—	8,200,109
(1) うち復旧・復興事業分	—	—	—	—
(2) うち(旧)緊急防災・減災事業分	—	—	—	—
4 災 害 復 旧 事 業 債	22,916,973	1,374,044	73,037	24,364,054
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	16,231,950	698,163	4,637	16,934,750
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,685,023	675,881	68,400	7,429,304
5 (旧)緊急防災・減災事業債	642,426	47,717	—	690,143
(1) 補 助 ・ 直 轄	317,681	17,917	—	335,598
(2) 継 ぎ 足 し 単 独 事 業	309,485	—	—	309,485
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	15,260	29,800	—	45,060
6 全 国 防 災 事 業 債	6,712,414	56,688	2,300	6,771,402
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	50,384,127	3,568,985	8,267,957	62,221,069
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	31,718,037	1,909,618	63,072	33,690,727
(2) 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,361,808	514,219	—	2,876,027
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	9,037,804	195,348	8,182,329	17,415,481
(4) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,151,068	616,375	22,556	5,789,999
(5) 施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	2,115,410	333,425	—	2,448,835
8 一 般 単 独 事 業 債	262,095,566	13,491,458	2,730,141	278,317,165
9 辺 地 対 策 事 業 債	2,369,044	1,559,927	—	3,928,971
10 過 疎 対 策 事 業 債	63,738,744	22,941,278	—	86,680,022
11 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	24,389	—	—	24,389
12 行 政 改 革 推 進 債	—	—	—	—
13 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	20,097	—	—	20,097
14 地 域 財 政 特 例 対 策 債	—	—	—	—
15 退 職 手 当 債 (~ 平 成 1 7 年 度 分)	—	—	—	—
16 退 職 手 当 債 (平 成 1 8 年 度 分 ~)	16,674	—	—	16,674
17 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	1,187,517	169,539	—	1,357,056
18 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	—	—	—	—
19 財 源 対 策 債	34,386,582	1,253,935	726,018	36,366,535
20 減 収 補 填 債 (昭和61・平成5~7・9~30・令和元~3年度分)	3,193,867	169,672	—	3,363,539
21 臨 時 財 政 特 例 債	—	—	—	—
22 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	—	—	—	—
23 減 税 補 填 債	1,709,024	87,565	—	1,796,589
24 臨 時 税 収 補 填 債	—	—	—	—
25 臨 時 財 政 対 策 債	364,610,666	26,597,248	—	391,207,914
26 調 整 債 (昭 和 60 ~ 63 年 度 分)	—	—	—	—
27 調 整 債 (令 和 元 ~ 2 年 度 分)	—	—	—	—
28 減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19~30・令和元~3年度分)	379,386	6,672	—	386,058
29 県 貸 付 金	210,411	1,890	—	212,301
30 猶 予 特 例 債	—	—	—	—
31 特 別 減 収 対 策 債	—	—	—	—
32 そ の 他	18,525,596	2,315,813	—	20,841,409
合 計 (1 ~ 32)	890,456,189	76,591,033	11,799,453	978,846,675

(2) 地方公営企業等 法適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
上水道事業	79,465,971	9,757,122	6,361,534	95,584,627
簡易水道事業	1,783,126	594,241		2,377,367
工業用水道事業	376,237			376,237
病院事業	19,208,023	1,358,448	10,909,423	31,475,894
下水道事業	473,549,775	22,022,223		495,571,998
介護サービス事業		107,183		107,183
市場事業	504,812			504,812
合 計	574,887,944	33,839,217	17,270,957	625,998,118

(3) 地方公営企業 法非適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
簡易水道事業		875,817		875,817
下水道事業	381,770	11,183,666		11,565,436
観光事業	5,194	35,005		40,199
宅地造成事業 と畜場事業	329,300	36,461		365,761
駐車場整備事業				
介護サービス事業	729,341		9,894	739,235
電気事業				
合 計	1,445,605	12,130,949	9,894	13,586,448

※ 法適用・法非適用 合計

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
公営企業会計等	576,333,549	45,970,166	17,280,851	639,584,566

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第31表 地方債現在高（市町村普通会計分）の推移

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	対前年
	現在高	現在高	伸率
1 公共事業等債	43,778,990	45,045,547	2.9
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	4,938,622	7,035,632	42.5
3 公営住宅建設事業債	8,751,646	8,200,109	△6.3
(1) うち復旧・復興事業分	—	—	—
(2) うち(旧)緊急防災・減災事業分	—	—	—
4 災害復旧事業債	25,586,438	24,291,017	△5.1
(1) 単独災害復旧事業債	17,845,988	16,930,113	△5.1
(2) 補助災害復旧事業債	7,740,450	7,360,904	△4.9
5 (旧)緊急防災・減災事業債	1,887,804	690,143	△63.4
(1) 補助・直轄	890,605	335,598	△62.3
(2) 継ぎ足し単独事業	833,609	309,485	△62.9
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	163,590	45,060	△72.5
6 全国防災事業債	7,826,773	6,769,102	△13.5
7 教育・福祉施設等整備事業債	52,872,047	53,953,112	2.0
(1) 学校教育施設等整備事業債	32,847,142	33,627,655	2.4
(2) 社会福祉施設整備事業債	3,248,525	2,876,027	△11.5
(3) 一般廃棄物処理事業債	8,081,781	9,233,152	14.2
(4) 一般補助施設整備等事業債	6,134,069	5,767,443	△6.0
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	2,560,530	2,448,835	△4.4
8 一般単独事業債	265,392,943	275,587,024	3.8
9 辺地対策事業債	3,827,182	3,928,971	2.7
10 過疎対策事業債	82,611,557	86,680,022	4.9
11 公共用地先行取得等事業債	73,191	24,389	△66.7
12 行政改革推進債	—	—	—
13 厚生福祉施設整備事業債	23,252	20,097	△13.6
14 地域財政特例対策債	—	—	—
15 退職手当債(～平成17年度分)	—	—	—
16 退職手当債(平成18年度分～)	33,340	16,674	△50.0
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,525,012	1,357,056	△11.0
18 地域改善対策特定事業債	—	—	—
19 財源対策債	35,335,096	35,640,517	0.9
20 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和元～3年度分)	3,592,627	3,363,539	△6.4
21 臨時財政特例債	—	—	—
22 公共事業等臨時特例債	—	—	—
23 減税補填債	2,711,250	1,796,589	△33.7
24 臨時税収補填債	—	—	—
25 臨時財政対策債	407,549,405	391,207,914	△4.0
26 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—
27 調整債	—	—	—
28 減収補填債特例分	514,556	386,058	△25.0
29 県貸付金	232,280	212,301	△8.6
30 猶予特例債	—	—	—
31 特別減収対策債	—	—	—
32 その他	21,373,875	20,841,409	△2.5
合計(1～32)	970,437,886	967,047,222	△0.3

(注)

- ・「27調整債」について、令和3年度末現在高は令和元～3年度分、令和2年度末現在高は令和元～2年度分である。
- ・「28減収補填債特例分」については、平成14・19～30年度分に、令和3年度末現在高は令和元～3年度分、令和2年度末現在高は令和元～2年度分を加算した額である。

第32表 令和4年度年度末団体別地方債現在高

(単位：千円)

区 分	普通会計分	公営企業会計分	合 計
岡山市	343,772,121	225,679,366	569,451,487
倉敷市	194,677,601	134,573,306	329,250,907
津山市	64,488,575	38,542,083	103,030,658
玉野市	19,849,149	18,708,023	38,557,172
笠岡市	27,442,216	11,380,665	38,822,881
井原市	22,245,473	16,843,499	39,088,972
総社市	31,825,003	15,106,406	46,931,409
高梁市	31,327,157	11,086,593	42,413,750
新見市	28,640,490	14,222,032	42,862,522
備前市	19,436,853	14,481,302	33,918,155
瀬戸内市	19,389,979	19,271,816	38,661,795
赤磐市	18,268,299	13,036,206	31,304,505
真庭市	34,044,791	17,465,052	51,509,843
美作市	22,947,961	15,893,478	38,841,439
浅口市	12,100,521	10,043,722	22,144,243
和気町	8,807,630	6,269,550	15,077,180
早島町	4,668,181	1,545,870	6,214,051
里庄町	3,614,344	3,466,583	7,080,927
矢掛町	9,473,105	9,349,698	18,822,803
新庄村	1,832,766	457,082	2,289,848
鏡野町	10,782,523	8,803,457	19,585,980
勝央町	5,836,151	4,878,115	10,714,266
奈義町	4,259,379	2,550,547	6,809,926
西粟倉村	4,220,678	359,713	4,580,391
久米南町	3,335,492	1,624,131	4,959,623
美咲町	11,436,943	5,155,308	16,592,251
吉備中央町	8,323,841	1,510,112	9,833,953
市 計	890,456,189	576,333,549	1,466,789,738
町 村 計	76,591,033	45,970,166	122,561,199
そ の 他	11,799,453	17,280,851	29,080,304
県 計	978,846,675	639,584,566	1,618,431,241

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第33表 地方債借入先別及び利率別現在高の状況（市町村普通会計分）

借入先	利率	令和3年度	令和4年度	調整額	令和4年度	差引現在高	利率別	
		末現在高 A	発行額 B		償還元金額 D		A+B+C-D E	1.5%以下
1 財政融資資金		382,567,145	30,320,728	△43,189	39,463,139	373,381,545	360,011,850	9,699,191
うち旧資金運用部資金		2,757,979	—	—	861,475	1,896,504	8,758	1,098,994
2 旧郵政公社資金		7,632,414	—	△2	2,223,955	5,408,457	2,071,841	2,983,901
(1) 旧郵貯資金		2,712,060	—	△1	915,469	1,796,590	1,427,400	369,190
(2) 旧簡保資金		4,920,354	—	△1	1,308,486	3,611,867	644,441	2,614,711
3 地方公共団体金融機構資金		206,928,995	18,088,457	43,189	20,011,324	205,049,317	182,496,129	19,473,235
うち旧公営企業金融公庫資金		17,178,723	—	1	4,529,495	12,649,229	461,829	9,143,538
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 （公営企業金融公庫を除く。）		1,525,012	—	△1	167,955	1,357,056	812,242	429,401
5 ゆうちょ銀行		20,760,728	—	—	2,084,450	18,676,278	18,676,278	—
6 市中銀行		139,199,731	18,940,793	1	16,255,379	141,885,146	133,658,614	3,287,404
7 その他の金融機関		82,352,318	16,557,435	3	9,558,486	89,351,270	86,755,015	1,367,614
8 かんぽ生命保険		13,664,392	—	—	1,406,900	12,257,492	12,257,492	—
9 保険会社等		301,598	—	—	31,747	269,851	—	269,851
10 交付公債		—	—	—	—	—	—	—
11 市場公募債		72,255,000	11,200,000	—	8,585,001	74,869,999	74,869,999	—
12 共済等		16,288,213	1,906,700	—	2,043,222	16,151,691	16,151,691	—
13 政府保証付外債		—	—	—	—	—	—	—
14 その他		26,962,340	2,000,000	—	573,220	28,389,120	28,386,227	—
合計（1～14） F		970,437,886	99,014,113	1	102,404,778	967,047,222	916,147,378	37,510,597
内F	証書借入分	871,452,826	85,814,113	1	93,266,536	864,000,404	813,100,560	37,510,597
訳の	証券発行分	98,985,060	13,200,000	—	9,138,242	103,046,818	103,046,818	—

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳

2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
2,940,271	181,986	162,944	50,856	81,106	253,341	—	—	—	—	—
81,346	180,396	161,372	50,079	63,800	251,759	—	—	—	—	—
352,715	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352,715	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,840,527	144,208	95,218	—	—	—	—	—	—	—	—
2,804,436	144,208	95,218	—	—	—	—	—	—	—	—
25,117	26,868	54,051	—	4,438	3,278	1,124	278	259	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,939,128	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,180,059	48,582	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	2,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12,277,817	404,537	312,213	50,856	85,544	256,619	1,124	278	259	—	—
12,277,817	404,537	312,213	50,856	85,544	256,619	1,124	278	259	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 公 債 費

公債費は、地方債の元金償還金及び利子並びに一時借入金利子の支払いに要する経費である。

令和4年度の市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計における公債費は、1,059億86百万円で、前年度と比較して102億61百万円、8.8%減少した。

また、一般財源等に対する割合は17.8%となり、前年度と比較して1.9%下回った。

公債費充当経常一般財源の経常一般財源収入に占める割合は、昨年度と比較して減少しているものの、引き続き適切な行政運営が求められる。

第34表 公債費調（市町村普通会計分）

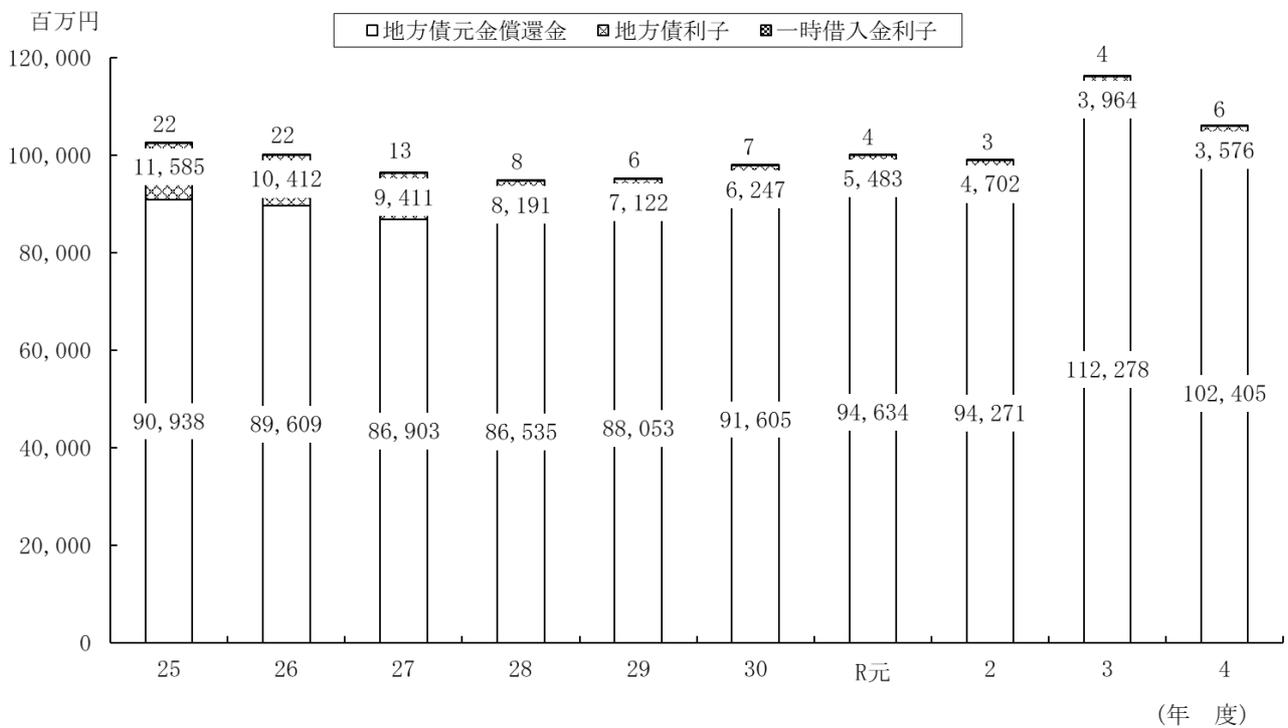
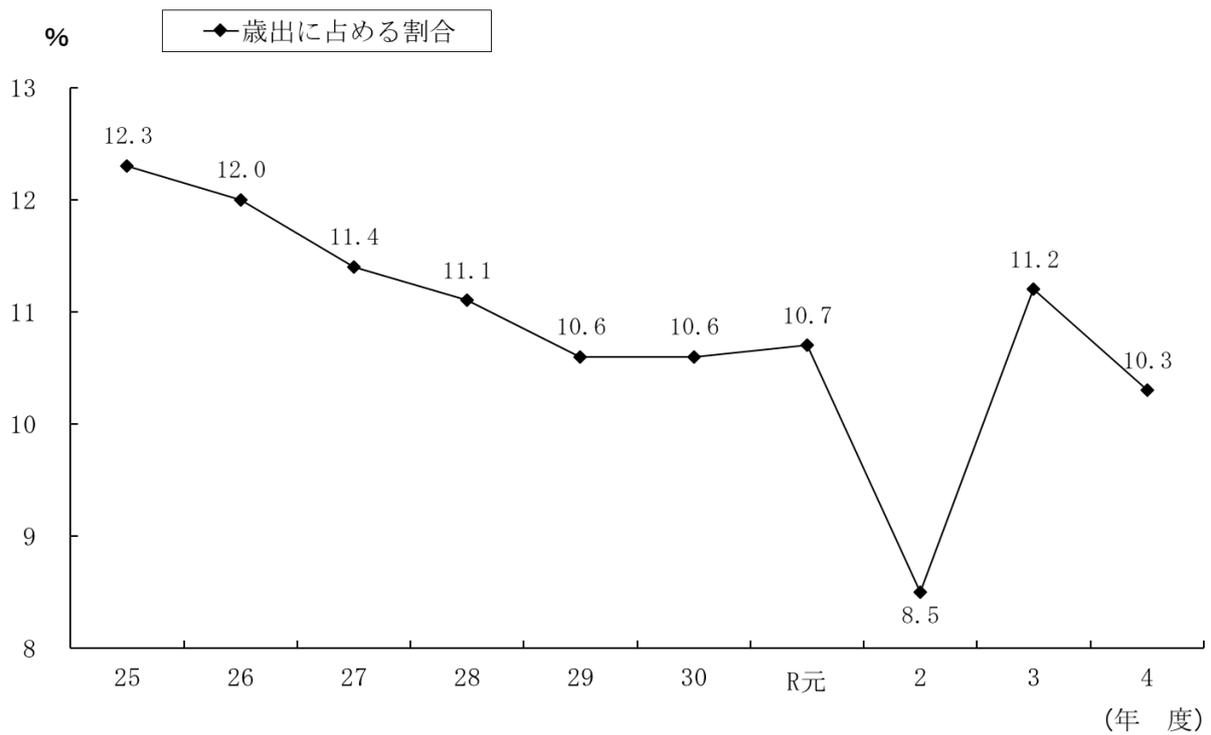
（単位：百万円）

公 債 費		比較増減 A-B	(A-B)/B %	一般財源		比較増減 C-D	(C-D)/D %	A/C %	B/D %
R4年度 A	R3年度 B			R4年度 C	R3年度 D				
105,986	116,247	△10,261	△8.8	594,619	590,930	3,689	0.6	17.8	19.7

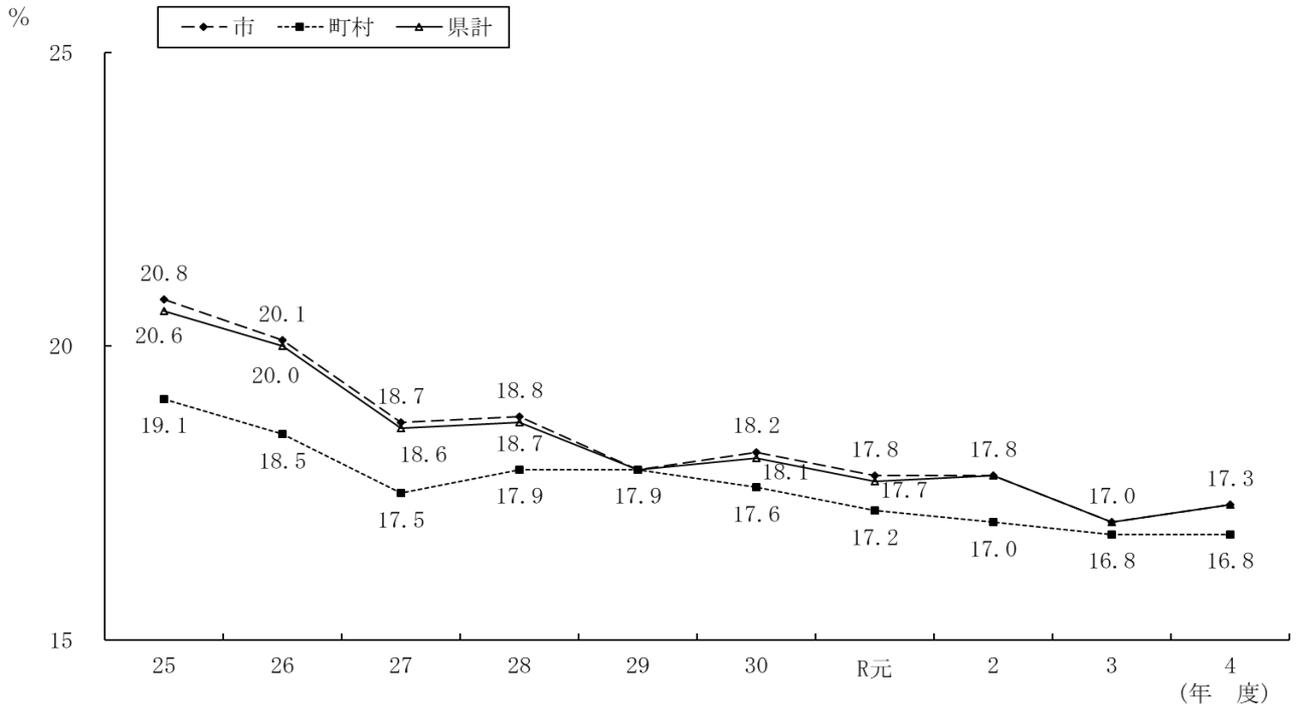
注)

一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性能割交付金＋法人事業税交付金

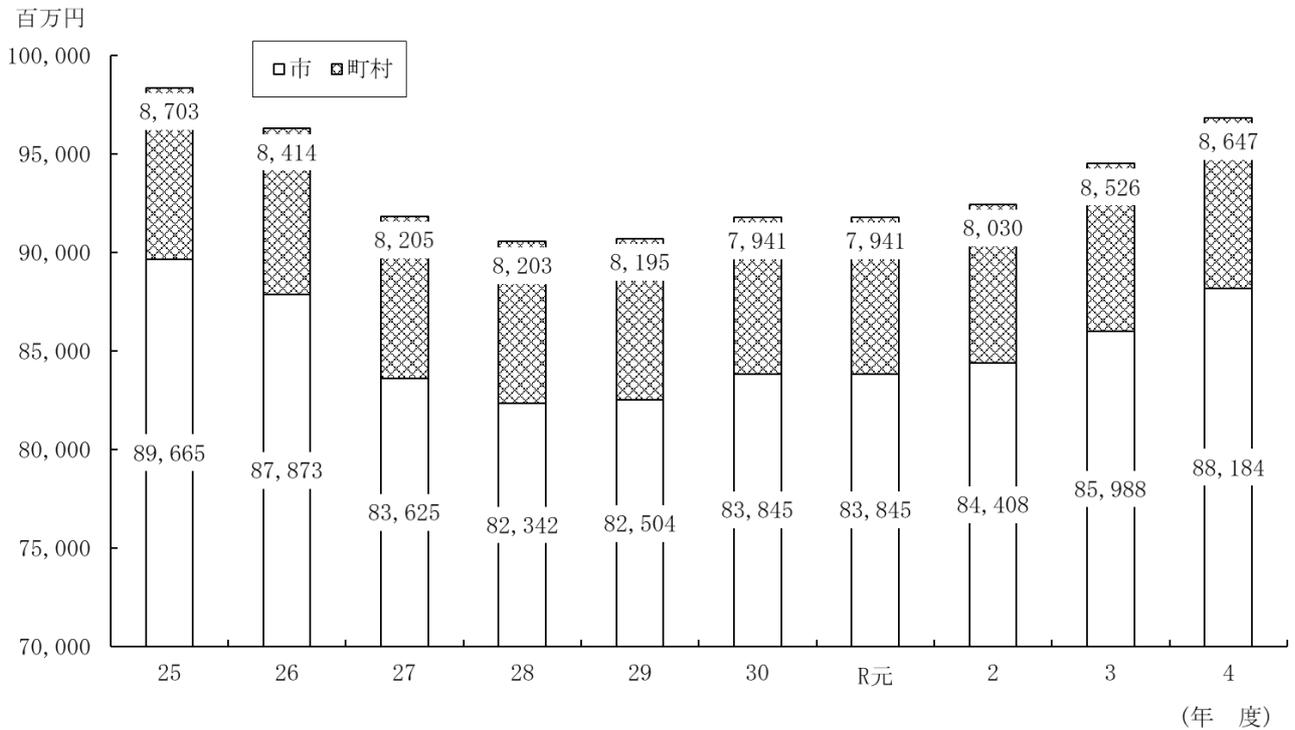
第10図 公債費（市町村普通会計分）の推移



第11図 公債費充当経常一般財源（市町村普通会計分）の推移
（経常一般財源収入に占める割合）



公債費充当経常一般財源額（市町村普通会計分）の推移



第35表 地方債資金別貸付利率の推移

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長 期 プライム レ ー ト	
		基準	特利	臨時特利	機構特利		
26年	1月	1.10	1.10	—	1.10	1.10	1.25
	2月	1.00	1.05	—	1.00	1.00	1.20
	3月	↓	1.10	—	↓	↓	↓
	4月	↓	↓	—	↓	↓	↓
	5月	↓	↓	—	↓	↓	↓
	6月	↓	1.05	—	↓	↓	↓
	7月	0.90	1.00	—	0.90	0.90	1.15
	8月	↓	0.90	—	↓	↓	↓
	9月	↓	0.95	—	↓	↓	↓
	10月	↓	0.90	—	↓	↓	↓
	11月	0.80	0.95	—	0.80	0.80	↓
	12月	↓	0.80	—	↓	↓	1.10
27年	1月	0.60	0.60	—	0.60	0.60	1.05
	2月	0.70	0.80	—	0.70	0.70	1.15
	3月	0.80	0.90	—	0.80	0.80	↓
	4月	0.70	0.80	—	0.70	0.70	↓
	5月	0.80	↓	—	0.80	0.80	↓
	6月	↓	0.90	—	—	↓	↓
	7月	↓	0.85	—	—	↓	↓
	8月	↓	0.80	—	—	↓	↓
	9月	0.70	↓	—	—	0.70	1.10
	10月	↓	↓	—	—	↓	↓
	11月	↓	↓	—	—	↓	↓
	12月	↓	0.75	—	—	↓	↓
28年	1月	0.60	0.65	—	—	0.60	↓
	2月	0.40	0.40	—	—	0.40	1.00
	3月	0.20	0.25	—	—	0.20	0.95
	4月	0.10	↓	—	—	0.10	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓	↓
	6月	↓	0.20	—	—	↓	↓
	7月	↓	0.15	—	—	↓	0.90
	8月	↓	0.25	—	—	↓	0.95
	9月	0.20	0.30	—	—	0.20	↓
	10月	↓	0.25	—	—	↓	↓
	11月	0.08	0.30	—	—	0.10	↓
	12月	0.30	0.35	—	—	0.30	↓

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長期 プライム レート		
		基準	特利	臨時特利	機構特利			
29年	1月	0.30	0.40	—	—	0.30	↓	
	2月	0.40	0.45	—	—	0.40		
	3月	0.30	0.50	—	—	0.30		
	4月	↓	0.45	—	—	↓		
	5月	↓	↓	—	—	↓		
	6月	↓	↓	—	—	↓		
	7月	↓	↓	—	—	1.00		
	8月	↓	0.40	—	—	↓		
	9月	↓	↓	—	—	↓		
	10月	↓	0.45	—	—	↓		
	11月	↓	0.40	—	—	↓		
	12月	↓	↓	—	—	↓		
30年	1月	↓	0.45	—	—	↓	↓	
	2月	↓	↓	—	—	↓		
	3月	↓	0.40	—	—	↓		
	4月	↓	↓	—	—	↓		
	5月	↓	↓	—	—	↓		
	6月	↓	↓	—	—	↓		
	7月	↓	0.35	—	—	↓		
	8月	0.40	0.45	—	—	0.40		
	9月	↓	↓	—	—	↓		
	10月	↓	0.50	—	—	↓		
	11月	↓	↓	—	—	↓		
	12月	0.30	0.40	—	—	0.30		
31年 元年	1月	↓	0.35	—	—	↓	↓	
	2月	0.20	↓	—	—	0.20		
	3月	↓	↓	—	—	↓		
	4月	↓	0.30	—	—	↓		
	5月	↓	↓	—	—	↓		
	6月	↓	0.20	—	—	↓		
	7月	0.08	↓	—	—	0.08		0.95
	8月	0.07	0.15	—	—	0.07		↓
	9月	0.02	0.20	—	—	0.02		↓
	10月	0.06	↓	—	—	0.06		↓
	11月	0.09	0.30	—	—	0.09		↓
	12月	0.20	0.25	—	—	0.20		↓
2年	1月	↓	0.30	—	—	↓	↓	
	2月	0.10	0.25	—	—	0.10		
	3月	↓	↓	—	—	↓		
	4月	0.20	0.35	—	—	0.20		1.10
	5月	↓	0.30	—	—	↓		1.05
	6月	↓	0.35	—	—	↓		↓
	7月	0.30	0.30	—	—	0.30		↓
	8月	↓	0.35	—	—	↓		1.00
	9月	↓	↓	—	—	↓		↓
	10月	↓	↓	—	—	↓		↓
	11月	↓	↓	—	—	↓		↓
	12月	↓	0.30	—	—	0.20		↓

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長期 プライム レート		
		基準	特利	臨時特利	機構特利			
3年	1月	0.30	0.30	—	—	0.20	↓	
	2月	↓	0.35	—	—	0.30		
	3月	↓	0.40	—	—	↓		
	4月	↓	0.35	—	—	↓		
	5月	↓	↓	—	—	↓		
	6月	↓	0.30	—	—	↓		
	7月	↓	↓	—	—	↓		
	8月	0.20	↓	—	—	↓		
	9月	↓	↓	—	—	0.20		
	10月	0.30	0.35	—	—	0.30		
	11月	↓	↓	—	—	↓		
	12月	0.20	0.30	—	—	↓		
4年	1月	0.30	0.35	—	—	↓	↓	
	2月	↓	0.50	—	—	↓		1.10
	3月	0.50	↓	—	—	0.50		↓
	4月	↓	0.55	—	—	↓		↓
	5月	↓	↓	—	—	↓		↓
	6月	↓	↓	—	—	↓		1.20
	7月	0.60	0.65	—	—	0.60		↓
	8月	0.50	0.55	—	—	0.50		↓
	9月	0.60	0.70	—	—	0.60		1.25
	10月	0.70	0.85	—	—	0.70		↓
	11月	0.80	0.90	—	—	0.80		↓
	12月	0.70	↓	—	—	0.70		↓
5年	1月	0.90	1.20	—	—	0.90	1.40	
	2月	↓	1.10	—	—	↓	1.50	
	3月	1.00	1.15	—	—	1.00	1.45	
	4月	0.70	1.00	—	—	0.70	1.40	
	5月	0.80	0.90	—	—	0.80	↓	
	6月	0.70	↓	—	—	0.70	1.30	
	7月	↓	↓	—	—	↓	↓	
	8月	0.80	1.05	—	—	0.80	1.40	
	9月	1.00	1.15	—	—	1.00	1.45	
	10月	1.10	1.20	—	—	1.10	1.50	
	11月	1.20	1.25	—	—	1.20	1.60	
	12月	1.10	1.20	—	—	1.10	1.50	

政府資金（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金）の利率については、20年償還（うち3年据置）・固定金利・元利均等償還の利率を記載している。

機構特別利率については平成24年度以降の同意（許可）債に、特別利率及び臨時特別利率については平成23年度以前の同意（許可）債に適用される。